

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.851
2019.10.13

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とぼ めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

決算特別委員会 総合政策委員会①

生活実態に合わせた分納額に



9月27日、決算特別委員会の総合政策関連質疑で神田よしゆき市議は、債権回収問題を取りあげました。特に高額滞納を抱えた世帯に対して、生活を壊すような分納を迫るケースが後を絶ちません。分納期間が多少伸びたとしても、生活実態に合わせて分納できるように求めました。

神田 債権回収で分納をおこなっている件数と期間は。

債権回収課長 2018年度で分納を受理した件数は815件、終了期間については滞納金額、本人、世帯収入と支出状況をもとに原則1年を基準として分納をおこなって

いる。

神田 1年という答弁があったが、もう1年延長して2年ぐらいと聞いている。高額な案件について、この1年という縛りをなくして生活実態に合わせた分納にするべきと考えるが。

債権回収課長 期間および金額については、相談者からの収入状況、家庭の状況等いろいろあるので、個々の状況に応じて対応する場合もある。

今回の質問で、「個々の状況で対応する」と答弁しましたが、相談の現場で実行されるように、今後も市の対応を注視していきます。

また神田市議は、市民のくらしの現状についてただし、2018年度の平均給与所得が371万円で5年前比で11万円の増加、一方で65歳以上の年金所得は114万4000円で同比18万3000円も減少していることが明らかになりました。神田市議は「若干給与所得が増えているが、税負担も増えている。市民のくらしは上昇ではなく、深刻な厳しさがある」として、法人税減税などの税のゆがみを正すことや市の基金を積極的に活用して市民のくらしを支えるよう求めました。

給食は大事な
保育の一環

給食費も無償にすべき



申し入れをおこなう党市議団

10月からスタートした幼児教育・保育の「無償化」では、いままで保育料に含まれていた副食費が抜き出され、保護者の実費徴収となります。しかし、保育における給食は、子どもの育ちを保障するための重要な保育の一環です。そのため、全国で100を超える自治体が副食費を独自に負担することを決め、保護者の負担軽減の動きが広がっています。9月27日、党市議団は保育料の「無償化」にともなう副食費の無償化を求め、市に申し入れをおこないました。

また8月下旬、内閣府が3～5歳児の公定価格（国から保育施設に支払われるお金）を引き下げると突然通知し、全国で大問題になりました。これは、今まで内閣府が副食費を月額4500円と説明してきたにも関わらず、「物価調整分を考慮」という理由で公

定価格を5181円引き下げるといいます。多くの批判が噴出し、撤回を求める声が広がりました。全国市長会会長も「到底容認できない」と強く抗議し、結局、公定価格の引き下げ案は撤回となりました。

このこと自体、大変な問題ですが、さらに問題なのは「栄養管理加算」と「チーム保育推進加算」の拡充も同時に見送られたことです。本市は3月に各保育施設に対して、これら2つの加算についての拡充の説明をしていたため、10月から予算化していた保育施設は大混乱となっています。党市議団は、2つの加算については当初の説明通り実行することとして、市独自に財政措置をおこなうよう、あわせて求めました。

9月議会報告会

11/8 金 午後2時～4時

市民会館うらわ 101

参加費無料
ぜひお越しください





保健福祉委員会 議案外質問

学童クラブ支援員が 安心して働き続けるために

9月17日、とりうみ敏行市議は、埼玉県の最低賃金が時給28円引き上げとなったことに伴う学童クラブの児童支援員の処遇改善についてとりあげました。

とりうみ 放課後児童クラブの、公設・民設それぞれの児童支援員の数は。

市 有資格者は公設で266名、民設で733名。無資格の補助員は公設で101名、民設で418名。

とりうみ 常勤のひとりあたりの平均勤務時間及び平均給与額は。

市 公設は、夏休み期間は週40時間、夏休み以外は週30時間。民設は平均で週

39時間。平均給与額は、勤続年数5年の支援員で公設は16万2300円(時給1352円)、民設は約20万4000円(時給1275円)。公設、民設いずれも従前の給与月額のまま引き上げ後の最低賃金を上回っている。

とりうみ 今回の最低賃金引き上げを受けて、支援員の処遇を改善していく必要がある。

る。民設クラブへの委託料を拡大する方向で考える気はないか。

市 最低賃金引き上げの影響も考慮し、委託金制度も含めて国の補助メニューの活用も図りながら現状に即した制度になるようとりくむ。

とりうみ市議は「安心して働き続けられる処遇に改善すべき」と求めました。

民間学童 委託料の増額を求めて

要望行動に参加する(奥から)松村、とば、久保の各市議



9月26日にNPO法人さいたま市学童保育の会によるさいたま市への要望行動に各党派の市議会議員が立会い、党市議団から久保みき、松村としお、とばめぐみの各市議が参加しました。

同会は市内で多くの学童保育を運営しており、今年は2カ所開設しましたが、公立学童保育が受け入れ人数を増やしたことも影響し、入所児童が見込みより減ったことで運営資金が不足する事態になりました。そのため小規模学童への委託料増額が要望されました。また、現在の委託金等は2012年に拡充されたものの、それ以後据え置かれています。一方で最低賃金が毎年上がり、2012年から2019年にかけて時給が1人あたり155円増加していることや、消費税率も2012年時の5%から10%へ倍に上がるなど、さまざまな経費が増加していることから、委託料の増額も強く要望されました。

今議会の決算委員会や保健福祉委員会では委託料増額を求める質問をおこないました。今後も現場の願いを市政に活かしていきます。

加齢性難聴にも 補聴器の公的補助を

9月27日、党市議団は生活と健康を守る会さいたま市協議会と加齢性難聴者の補聴器助成について懇談しました。懇談には、とりうみ敏行、松村としお、久保みき、とばめぐみ、たけこし連の各市議が参加しました。

同協議会は、「誰でも加齢とともに耳が聞こえにくくなり、70歳以上の約半数が難聴と言われている。補聴器を利用したくても高額で買えず、多くの高齢者から会話や外出の機会を奪っている」として、加齢性難聴者に対する補聴器購入の公的補助を求めています。加齢性難聴は認知症やうつ病の危険因子の一つで、これらが補聴器の活用によって緩和されることも明らかになっています。しかし、補聴器が高額のため難聴者の利用は14%にとどまっています。現在、補聴器助



補聴器補助について懇談する党市議団

成は障害者手帳を持つ重度の難聴者に限られていますが、全国20以上の自治体では補聴器購入費助成制度があり、埼玉県では朝霞市が実施しています。

懇談に参加したとば市議は「誰でも難聴になる可能性がある。本市としても他自治体に学びたい」と話しました。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 市議(浦和区) 市議(緑区) 市議(桜区) 市議(見沼区) 市議(南区) 市議(中央区)
神田よしゆき とりうみ敏行 松村としお 久保みき とばめぐみ 金子あきよ たけこし連